

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年8月5日

上場会社名 株式会社省電舎ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1711 URL https://shodensya.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 忠夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大浦 隆文 (TEL) 03-6821-0004
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	118	△77.8	△90	—	△91	—	△92	—
2020年3月期第1四半期	532	113.9	△52	—	△54	—	△237	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △91百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △224百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△21.96	—
2020年3月期第1四半期	△56.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	284	△72	△25.6
2020年3月期	731	19	2.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 △72百万円 2020年3月期 19百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,510	△33.6	△200	—	△220	—	△240	—	△57.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	4,202,173株	2020年3月期	4,202,173株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	62株	2020年3月期	62株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	4,202,111株	2020年3月期1Q	4,202,134株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況となり、企業収益は、感染症の影響により、急速に減少しており、設備投資は弱い動きとなりました。

このような状況の中、当社グループは、「エネルギー・ソリューションを通じて地球環境と社会に貢献する。」という理念の下、引き続き、省エネルギー設備に関連する企画・設計・販売・施工並びにコンサルティングをコアな業務として事業展開しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大による顧客の設備投資のニーズへの影響や一部案件の施工時期について、顧客事情により遅れが生じていることや、連結子会社であったエールケンフォーが連結から除外されたことにより事業規模が縮小した形となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は118百万円（前年同期比414百万円減、77.8%減）となりました。損益に関しましては、販売費及び一般管理費が110百万円（前年同期比50百万円減）と前年同期より減少したものの売上高の大幅な減少から、営業損失90百万円（前年同期 営業損失52百万円）、経常損失91百万円（前年同期 経常損失54百万円）となりました。純損益に関しましては、前年同四半期では、連結子会社エールケンフォーの連結除外に伴う関係会社株式売却損等で149百万円の特別損失の計上があったため大幅な損失となりましたが当第1四半期は特別損失の発生はなかったため親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失237百万円）となりました。

なお、前連結会計年度に子会社であった株式会社エールケンフォーを連結除外したことにより当社グループは「省エネルギー関連事業」の単一セグメントとなったため、当第1四半期連結累計期間より、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より447百万円減少し、284百万円となりました。これは主に、現預金370百万円、受取手形及び売掛金115百万円が各々減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より355百万円減少し、356百万円となりました。これは主に、短期借入金30百万円、未払金334百万円、各々減少したのに対して、前受金39百万円が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より91百万円減少し、△72百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年7月22日に公表いたしました「2021年3月期業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,384	69,776
受取手形及び売掛金	157,448	42,354
原材料	2,172	989
未成事業支出金	49,081	89,269
前渡金	457	1,071
その他	20,100	13,714
貸倒引当金	△5,632	△813
流動資産合計	664,013	216,362
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	38,421	38,823
敷金	28,797	28,797
長期未収入金	44,030	44,030
破産更生債権等	45,371	45,371
長期滞留債権	21,117	21,117
その他	252	252
貸倒引当金	△110,626	△110,596
投資その他の資産合計	67,363	67,795
固定資産合計	67,363	67,795
資産合計	731,377	284,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,246	4,661
短期借入金	200,000	170,000
未払金	383,415	48,827
前受金	54,480	93,923
未払法人税等	12,051	3,977
未払消費税等	10,804	—
工事損失引当金	14,000	14,000
その他	7,560	7,805
流動負債合計	698,559	343,195
固定負債		
資産除去債務	13,200	13,200
繰延税金負債	345	468
固定負債合計	13,545	13,668
負債合計	712,104	356,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,319	1,253,319
資本剰余金	1,351,298	1,351,298
利益剰余金	△2,586,074	△2,678,332
自己株式	△52	△52
株主資本合計	18,491	△73,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	781	1,060
その他の包括利益累計額合計	781	1,060
純資産合計	19,272	△72,705
負債純資産合計	731,377	284,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	532,351	118,023
売上原価	423,542	98,043
売上総利益	108,808	19,980
販売費及び一般管理費	161,129	110,259
営業損失(△)	△52,320	△90,279
営業外収益		
受取利息	0	—
保険解約返戻金	—	2
還付消費税等	4	9
その他	6	—
営業外収益合計	11	11
営業外費用		
支払利息	1,759	1,638
債権売却損	332	40
その他	201	—
営業外費用合計	2,294	1,679
経常損失(△)	△54,603	△91,947
特別利益		
固定資産売却益	1,666	—
特別利益合計	1,666	—
特別損失		
減損損失	57,715	—
関係会社株式売却損失引当金繰入額	96,718	—
特別損失合計	154,434	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△207,371	△91,947
法人税、住民税及び事業税	17,395	310
法人税等合計	17,395	310
四半期純損失(△)	△224,766	△92,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,999	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△237,766	△92,257

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△224,766	△92,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	278
その他の包括利益合計	△58	278
四半期包括利益	△224,825	△91,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△237,825	△91,978
非支配株主に係る四半期包括利益	12,999	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があること、当第1四半期連結累計期間において債務超過となっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、商業施設、食品関連設備などへの省エネルギー提案によるクライアント開発を積極的に進め、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

②案件精査、利益率確保のための体制

当社グループでは、営業管理・予実管理の実効性を上げるため、営業会議を毎週行い、予算の実行とコンプライアンスの向上に努めております。営業会議での課題・成果などは経営会議で報告され、タイムリーな対応策の検討、情報の共有化を行うことにより、案件の精査や解決策を着実に決定・実行してまいります。

③諸経費の削減

随時、販売費及び一般管理費を見直し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

財務体質改善のために、将来的に増資を検討しており、また借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があること、当第1四半期連結累計期間において債務超過となっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。